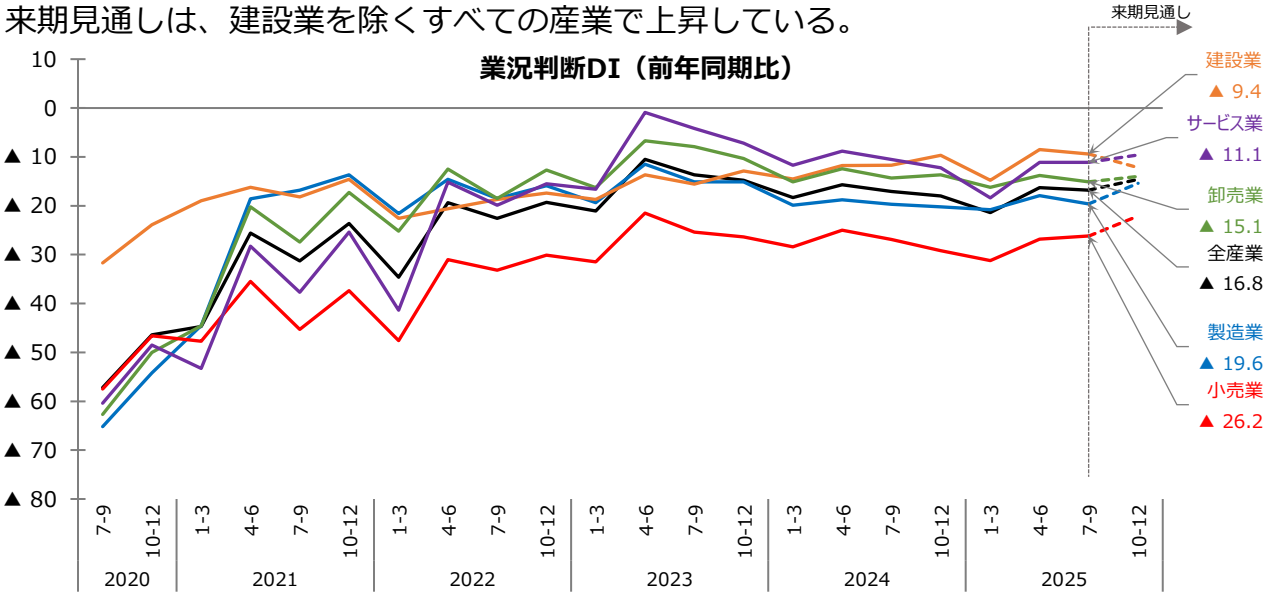


第181回中小企業景況調査（2025年7－9月期）のポイント

1. 業況判断DIは、2期ぶりに低下

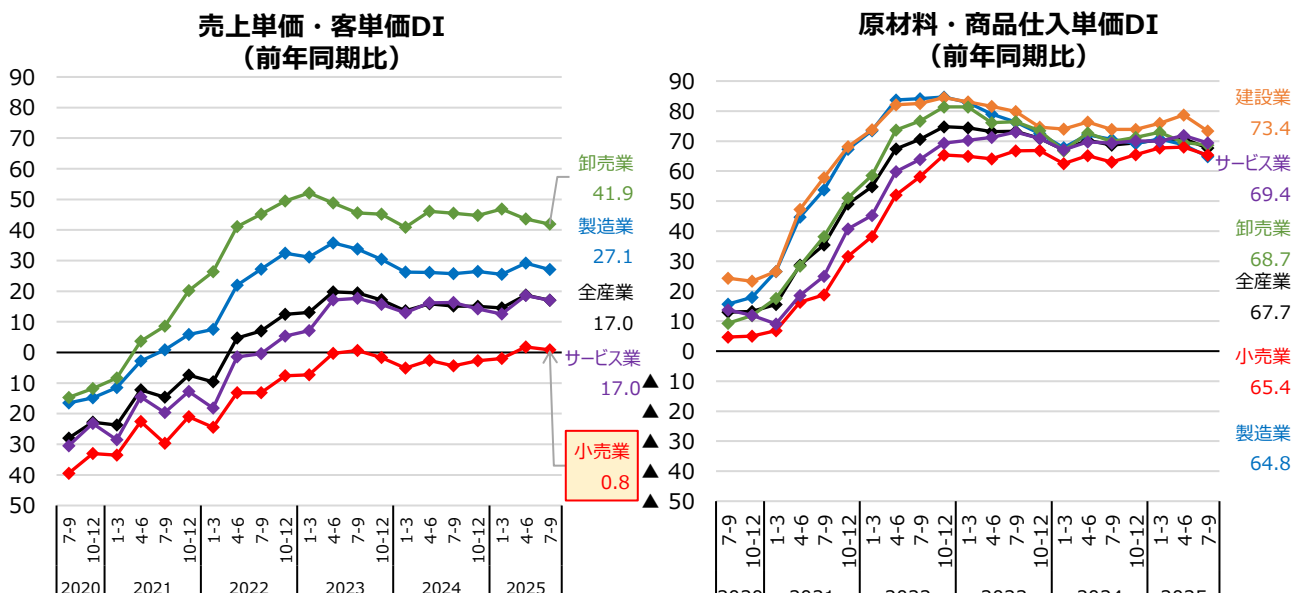
全産業の「業況判断DI（前年同期比）」は、前期（2025年4-6月期）から0.5ポイント減（▲16.8）と2期ぶりに低下。産業別では、小売業で0.6ポイント増（▲26.2）と上昇し、サービス業で横ばい（▲11.1）、一方、製造業で1.7ポイント減（▲19.6）、卸売業で1.3ポイント減（▲15.1）、建設業で0.9ポイント減（▲9.4）と低下している。来期見通しは、建設業を除くすべての産業で上昇している。



※前年同期(2024年7-9月期)と比べて「好転」「不変」「悪化」で回答。

2. 小売業の売上単価・客単価DIがプラス圏内に留まる

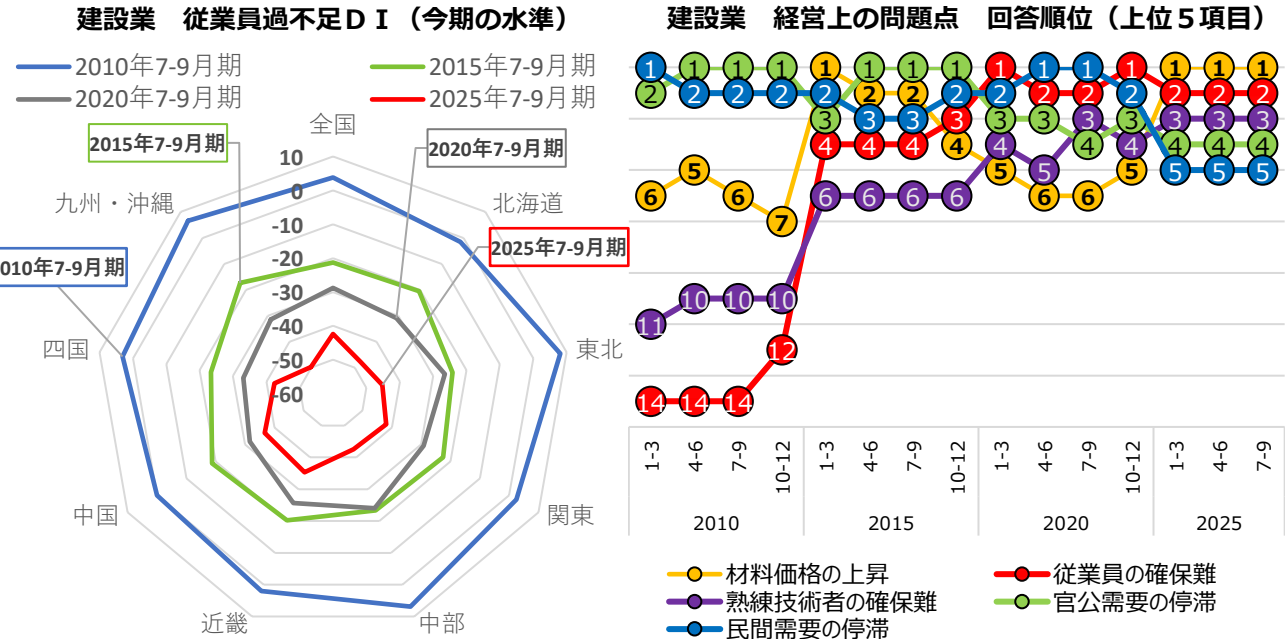
「売上単価・客単価DI（前年同期比）」は、小売業が2期連続してプラス圏となった。他方、「原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）」は、プラス幅が縮小したものの、「売上単価・客単価DI（前年同期比）」に比べ高水準となっており、いずれの産業も高止まりの状態が続いている。



※前年同期（2024年7-9月期）と比べて「上昇」「不変」「低下」で回答。

3. 建設業の人手不足が強い

建設業の「従業員過不足DI（今期の水準）」を2010年以降の7-9月期で5年ごとに見ると、すべての地域において人手不足感が強まっている。また、経営上の問題点を見ると、従業員の確保難が上昇しており、直近では材料価格の上昇に次ぐ2位となっている。



※今期の水準(2025年7-9月期)について「過剰」「適正」「不足」で回答。 ※今期直面する「経営上の問題点」について17項目から1～3位を回答。

4. 中小企業のコメント

- ◆木材以外の**建築資材高騰**の為、坪単価が上がり新築・増改築などの**建築工事が少なく木材需要が激減**している。また、建築基準法の改定がこれからの建築業界にどのように影響してくるか予測不能。[一般製材業]
- ◆**エネルギー価格の高止まり**や**米国の関税施策**による**受注減少のリスク**等不透明な状況は続いている。[自動車部分品・附属品製造業]
- ◆**原材料費や人件費の高騰**が続き、影響も大きい。**生成AI導入など省力化**を進めているが、**人材不足**が課題。[印刷業]
- ◆**在庫調整に進展、インバウンド需要増、堅調な設備投資等環境が好転**し、前年度に比べ引き合いは**増**えている。しばらくは同様と考えるが、**金利や賃金の上昇等のコスト増加、米国関税の影響**等に注視したい。[電気機械器具卸売業]
- ◆**熱中症対策が義務付け**られており、従業員に飲物を渡すなど、対策を行っている。**暑さで仕事が捗らず、事業主が土日仕事**をして、納期に間に合わせているような状況である。[型枠大工工事業]
- ◆**猛暑の影響**により、**エアコンの販売台数も好調**。**エコキュートの買替**は補助金制度もあり、**需要が伸びている**。[その他の小売業]
- ◆**コーヒー豆、食材**（バター、卵、小麦粉、牛乳など）の**価格上昇**が止まらず、**光熱費も高い**ので経営は厳しい。**メニュー単価を多少上げて**はいるものの、**利用客ニーズを考えると、大幅な単価上昇は出来ない**。[喫茶店]
- ◆**原材料の高騰**による**宿泊費の値上げ**を行った。日本の**夏は暑い**と、海外の観光客からはコメントがあり、**夏には日本への旅行を避ける**ような動きもみられており、**宿泊利用客数にも影響**があった。[簡易宿所]

【調査要領】
1.調査時点 2025年9月1日時点
2.調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業（調査対象企業数18,826、有効回答企業数17,956、有効回答率95.4%）
3.自由回答数 4,488件（上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.11、「中小企業景況調査資料編」pp.79-80に掲載）
※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入することから、各企業が抱える課題が表れている。